

令和6年度

財務書類

(千円単位)

【連結会計】

岩 出 市

連結対象団体

- ✚ 公立那賀病院経営事務組合
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）
- ✚ 那賀児童福祉施設組合
- ✚ 那賀広域事務組合
- ✚ 那賀衛生環境整備組合
- ✚ 那賀消防組合
- ✚ 那賀休日急患診療所経営事務組合
- ✚ 和歌山地方税回収機構
- ✚ 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- ✚ 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
- ✚ 岩出市土地開発公社
- ✚ 社会福祉法人 岩出市社会福祉協議会

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 岩出市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,991,649	固定負債	36,014,304
有形固定資産	77,659,126	地方債等	16,148,900
事業用資産	22,635,426	長期未払金	-
土地	9,545,853	退職手当引当金	2,643,908
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,221,496
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,845,375
建物	40,031,481	1年内償還予定地方債等	1,963,830
建物減価償却累計額	-27,766,034	未払金	484,043
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,404,271	前受金	23,870
工作物減価償却累計額	-640,346	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	316,133
船舶	880	預り金	3,278
船舶減価償却累計額	-880	その他	54,222
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,859,679
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	94,400,241
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,309,285
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10,228		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,973		
インフラ資産	53,140,168		
土地	7,012,239		
土地減損損失累計額	-		
建物	780,389		
建物減価償却累計額	-309,572		
建物減損損失累計額	-		
工作物	70,451,453		
工作物減価償却累計額	-25,395,490		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	601,149		
物品	8,263,562		
物品減価償却累計額	-6,380,030		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,171,399		
ソフトウェア	47,502		
その他	2,123,898		
投資その他の資産	12,161,124		
投資及び出資金	521,217		
有価証券	-		
出資金	521,217		
その他	-		
長期延滞債権	184,498		
長期貸付金	-		
基金	11,459,507		
減債基金	2,522,293		
その他	8,937,214		
その他	7,562		
徴収不能引当金	-11,660		
流動資産	7,958,986		
現金預金	4,733,072		
未収金	785,956		
短期貸付金	51		
基金	2,408,541		
財政調整基金	2,408,541		
減債基金	-		
棚卸資産	66,990		
その他	134		
徴収不能引当金	-35,757		
繰延資産	-	純資産合計	61,090,957
資産合計	99,950,636	負債及び純資産合計	99,950,636

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:岩出市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,492,126
業務費用	14,177,577
人件費	5,320,443
職員給与費	3,889,869
賞与等引当金繰入額	295,322
退職手当引当金繰入額	146,734
その他	988,518
物件費等	8,199,062
物件費	5,024,098
維持補修費	572,365
減価償却費	2,602,529
その他	71
その他の業務費用	658,072
支払利息	167,109
徴収不能引当金繰入額	19,547
その他	471,416
移転費用	22,314,549
補助金等	11,443,931
社会保障給付	10,862,278
その他	8,341
経常収益	4,335,094
使用料及び手数料	3,798,595
その他	536,499
純経常行政コスト	32,157,032
臨時損失	10,016
災害復旧事業費	5,802
資産除売却損	4,066
損失補償等引当金繰入額	-
その他	149
臨時利益	16,620
資産売却益	16,420
その他	199
純行政コスト	32,150,429

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:岩出市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,529,660	92,366,584	-32,836,924	-
純行政コスト(△)	-32,150,429		-32,150,429	-
財源	33,676,148		33,676,148	-
税収等	19,233,907		19,233,907	-
国県等補助金	14,442,241		14,442,241	-
本年度差額	1,525,719		1,525,719	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,797,906	-1,797,906	
有形固定資産等の増加		4,007,558	-4,007,558	
有形固定資産等の減少		-2,612,713	2,612,713	
貸付金・基金等の増加		1,879,986	-1,879,986	
貸付金・基金等の減少		-1,476,925	1,476,925	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	204,978	204,978		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,255	30,804	-57,059	-
その他	-143,146	-32	-143,114	-
本年度純資産変動額	1,561,297	2,033,657	-472,360	-
本年度末純資産残高	61,090,957	94,400,241	-33,309,285	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岩出市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,750,465
業務費用支出	11,435,847
人件費支出	5,193,605
物件費等支出	5,552,612
支払利息支出	167,109
その他の支出	522,521
移転費用支出	22,314,618
補助金等支出	11,443,931
社会保障給付支出	10,862,347
その他の支出	8,341
業務収入	36,264,431
税収等収入	18,965,045
国県等補助金収入	12,754,912
使用料及び手数料収入	4,035,176
その他の収入	509,298
臨時支出	5,941
災害復旧事業費支出	5,802
その他の支出	140
臨時収入	1,017,133
業務活動収支	3,525,157
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,175,955
公共施設等整備費支出	3,843,478
基金積立金支出	1,330,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,422
その他の支出	-
投資活動収入	2,345,466
国県等補助金収入	727,757
基金取崩収入	772,942
貸付金元金回収収入	108
資産売却収入	15,826
その他の収入	828,832
投資活動収支	-2,830,489
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,145,674
地方債等償還支出	2,143,394
その他の支出	2,279
財務活動収入	1,283,989
地方債等発行収入	1,427,113
その他の収入	-143,124
財務活動収支	-861,685
本年度資金収支額	-167,016
前年度末資金残高	4,886,699
比例連結割合変更に伴う差額	10,786
本年度末資金残高	4,730,469
前年度末歳計外現金残高	3,042
本年度歳計外現金増減額	-439
本年度末歳計外現金残高	2,603
本年度末現金預金残高	4,733,072

有形固定資産の明細

自治体名: 岩出市
会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,521,286	854,287	240,839	51,134,734	28,499,308	906,820	22,635,426
土地	9,532,511	25,951	12,609	9,545,853	-	-	9,545,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,575,040	456,441	-	40,031,481	27,766,034	829,040	12,265,447
工作物	1,121,444	321,921	39,095	1,404,271	640,346	77,780	763,925
船舶	1,598	-	717	880	880	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	102,276	-	-	102,276	92,048	-	10,228
建設仮勘定	188,416	49,972	188,416	49,973	-	-	49,973
インフラ資産	75,541,361	3,733,796	429,928	78,845,230	25,705,061	1,272,653	53,140,168
土地	6,552,380	459,858	0	7,012,239	-	-	7,012,239
建物	780,388	-	-	780,389	309,572	20,467	470,817
工作物	67,644,016	2,807,437	-	70,451,453	25,395,490	1,252,185	45,055,963
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	564,575	466,500	429,928	601,149	-	-	601,149
物品	8,115,895	220,533	72,865	8,263,562	6,380,030	316,473	1,883,532
合計	134,178,542	4,808,616	743,632	138,243,525	60,584,399	2,495,946	77,659,126

注 記

【連結会計】

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

⑤ リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1）物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

（2）資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

- (3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

- ② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

- ③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更はありません。

重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

- ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

- ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	—
公立那賀病院経営事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.19%
和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.84%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.29%
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.84%
那賀児童福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.27%
那賀広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.23%
那賀衛生環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.95%
那賀消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.28%
那賀休日急患診療所経営事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.76%
和歌山地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.69%
和歌山県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%
和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.82%
岩出市土地開発公社	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
岩出市社会福祉協議会	一部事務組合・広域連合	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- （１） 公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- （２） 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- （３） 和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）については、連結財務書類の貸借対照表に組合の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなしています。なお、退職手当にかかる基金の持分相当額がマイナスの場合は、すでに持分相当額のマイナスが一般会計等財務書類に計上されているため、上記作業は行っておりません。

② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。